

農林水産部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	110,143.8	136,671.6	△26,527.8	△19.4
うち震災対応分	56,610.2	80,206.3	△23,596.1	△29.4

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

地域漁業の再生を担う経営体の育成、水産業共同利用施設の復旧・整備、つくり育てる漁業の再生を推進します。

- 地域の漁業の再生を担う経営体の育成と水産業共同利用施設の復旧・整備
 - ・地域漁業の再生に向けた計画の実行を支援 ◆○地域再生営漁計画推進事業費 8.7(23.8)
 - ・水産業の復興を担う漁業者の確保・育成に向けた総合的な取組を実施 ◆漁業担い手確保・育成総合対策事業費 7.0(7.9)
 - ・水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 350.4(1,119.3)
- つくり育てる漁業の再生
 - ・サケの稚魚生産・放流等への支援や回帰率向上に向けた調査・研究等を実施 ◆さけ、ます増殖費 1,136.8(1,677.5)
 - ・アワビの種苗生産・放流等を支援 ◆栽培漁業推進事業費 231.0(403.5) [うち震災分 206.1(394.7)]

II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築、水産業共同利用施設の復旧・整備、県産農林水産物の販路の回復・拡大、高付加価値化を推進します。

- 高度衛生品質管理体制の構築と流通・加工関連施設の復旧・整備
 - ・漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援 ◆○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 13.5(17.8) [うち震災分 1.0(5.0)]
 - ・水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 350.4(1,119.3) 【再掲】
- 販路回復・拡大に向けた情報発信等の推進
 - ・放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施 ◆いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 53.0(23.0)

III 漁港等の整備

水産業再生の方向性を踏まえ、引き続き漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。

- 漁港、海岸保全施設等の復旧・整備
 - ・被災した海岸保全施設等の復旧 漁港災害復旧事業費 29,540.5(37,474.5) [うち震災分 29,340.5(37,274.5)]
 - ・地盤高上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等の整備 ◆漁業集落防災機能強化事業費補助 1,318.8(4,925.6)
 - ・県民の生命・財産を守るための海岸保全施設を整備 ◆海岸高潮対策事業費 3,411.6(2,464.3)
 - ・地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るための防波堤・岸壁等の整備 ◆漁港施設機能強化事業費 4,135.8(5,021.2) [うち震災分 3,947.5(4,776.6)]

IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

営農再開に向けた農地等の継続復旧・整備、放射性物質の影響を受けた産地の再生、県産農林水産物の風評被害対策を推進します。

■ 営農再開に向けた農地等の復旧・整備

- ・被災地域の農業施設等の整備を支援 ◆被災地域農業復興総合支援事業費 58.9(119.7)
- ・被災農地と非被災農地の一体的なほ場整備 ◆農用地災害復旧関連区画整理事業費 904.2(2,313.0)
- ・被災した農地海岸保全施設（堤防等）の復旧・整備
海岸保全施設災害復旧事業費 3,084.0(5,526.7) [うち震災分3,055.3(5,498.0)]

■ 原発事故に伴う放射性物質影響対策の実施

- ・牧草地の除染や廃用牛の適正出荷等を支援 ◆放射性物質被害畜産総合対策事業費 596.4(1,527.1)
- ・簡易ハウスの整備及びしいたけ原木等の生産資材の導入を支援 ◆特用林産施設等体制整備事業費補助 186.1(234.0)
- ・しいたけ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場の生産環境整備を支援 ◆きのこ原木等処理事業費補助 56.7(23.7)
- ・放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施
◆いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 53.0(23.0) 【再掲】

V 地域の木材を活用する加工体制等の再生

被災した海岸保全施設等の復旧・整備を推進します。

■ 地域の防災対策を踏まえた治山施設の復旧・整備

- ・津波により流失した海岸防災林の再生 ◆治山事業費 1,641.6(1,683.7) [うち震災分334.5(238.0)]
- ・被災した林野海岸保全施設等の復旧・整備 治山災害復旧事業費 360.1(2,084.7) [うち震災分300.1(1,961.7)]

《三陸創造プロジェクト》

三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築に向け、生産性の向上・高付加価値化や産業を支える人材の育成・確保を推進します。

<さんりく産業振興プロジェクト>

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- ・漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
◆〇高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 13.5(17.8) [うち震災分1.0(5.0)] 【再掲】

■ 産業を支える人材の育成・確保

- ・地域漁業の再生に向けた計画の実行を支援 ◆〇地域再生営漁計画推進事業費 8.7(23.8) 【再掲】

I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

「地域農業マスタープラン」、「森林経営計画」及び「地域再生営漁計画」の実践支援や生産基盤の整備等を通じて、地域の農林水産業を担う経営体の確保・育成を推進します。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・新規就農者の確保・定着に向けた青年就農給付金の交付 ◆いわてニューファーマー支援事業費 582.0(592.8)
- ・農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進 ◆農地中間管理事業推進費 370.3(593.2)
- ・中心経営体への農地集積や経営力向上の取組を支援 ◆農業経営基盤強化促進対策事業費 2,730.4(2,724.9)
- ・地域農業マスタープランの実現に向け、担い手の機械・施設の整備等を支援
◆いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 203.4(232.7)
- ・リーディング経営体をめざす経営体に対し、機械・施設等のリース経費を支援
◆いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 15.0(21.0)

・生産基盤の整備と担い手への農地利用集積の一体的な実施

◆経営体育成基盤整備事業費 4,106.5(4,485.3)

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・森林・林業に関する知識・技術を習得できる養成機関の設置に向けた施設整備と木材製品の高品質化を支援
◆◎☆いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費 37.5(0.0)
- ・持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体の育成に向けた指導等を実施
◆森林経営実践力アップ事業費 1.0(1.2)

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・地域漁業の再生に向けた計画の実行を支援 ◆◇○地域再生営漁計画推進事業費 8.7(23.8)【再掲】

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築や、全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や肉用牛経営の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。

■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

- ・漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
◆◇○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 13.5(17.8) [うち震災分 1.0(5.0)] 【再掲】
- ・漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
◆◎新たな漁村活力創出支援事業費 1.0(0.0)

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーションの取組を支援
◆◎未来を担う園芸産地一番星育成事業費 3.4(0.0)
- ・水稻や園芸作物の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備を支援 ◆強い農業づくり交付金 1,319.2(1,196.4)
- ・第11回全国和牛能力共進会での総合優勝をめざし、共進会出品に向けた機運醸成や出品候補牛の育成等を支援
◆◎和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業費 7.9(0.0)
- ・肉用牛や酪農に携わる女性のネットワーク構築等を支援 ◆☆いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 9.0(4.8)
- ・地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援 ◆畜産競争力強化整備事業費補助 1,093.1(134.0)
- ・低コストな搬出間伐や造林を促進するため、高性能林業機械等の導入やコンテナ苗木生産施設の整備を支援
◆森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業) 56.4(50.4)

■ 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進

- ・農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新
◆基幹水利施設ストックマネジメント事業費 883.5(758.5)
- ・地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施 ◆中山間地域総合整備事業費 1,479.2(1,625.3)

■ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・農作物被害防止に向けた防護柵設置等を支援 ◆鳥獣被害防止総合対策事業費 167.9(141.7)

Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。

■ 県産農林水産物の高付加価値化の推進

- ・地域ぐるみの6次産業化の推進に向けた生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大の取組を支援
 - ◆◎いわて農林水産物6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業） 10.9(0.0)
- ・いわて6次産業化支援センターによる生産者の加工・販売等のサポート、加工施設整備への補助
 - ◆いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 47.9(116.6)
- ・漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
 - ◆◇○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 13.5(17.8) [うち震災分1.0(5.0)] 【再掲】

■ 県産農林水産物のブランド化等の推進

- ・県オリジナル水稲新品種のブランド化と県産米の消費拡大に向けた取組の実施
 - ◆☆日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 50.6(26.8)
- ・県オリジナル水稲品種の開発
 - ◆いわてブランド米品種開発推進事業費 3.6(4.2)
- ・県産米の安定的な販路の確保と米の需要拡大を図るため米卸業者等へのPR活動を実施
 - ◆いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業） 4.1(4.4)
- ・県産牛肉のブランド化と有利販売に向けた取組への支援
 - ◆いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業） 2.4(1.8)

■ 県産農林水産物の輸出促進

- ・県産農林水産物の輸出拡大に向けた輸出先国へのプロモーション等の実施
 - ◆○いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 12.4(8.1)

Ⅳ いわての魅力あふれる農山漁村の確立

地域協働による地域資源の維持・継承、農山漁村ビジネスの振興、都市住民との交流活動に取り組みとともに、快適・安全な農山漁村集落を創造するため、生活環境の整備や防災・減災対策を推進します。

■ 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

- ・農業・農村が有する多面的機能を支える地域共同活動を支援
 - ◆農地維持支払交付金 1,718.2(1,705.6)
- ・地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
 - ◆資源向上支払事業費 2,711.6(2,649.5)
- ・「いわての森林づくり県民税」を財源に県民の森林環境保全活動を支援
 - ◆○いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業） 32.0(23.5)
- ・いきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う地域資源を活かした活性化の取組を支援
 - ◆◎☆いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 12.7(0.0)
- ・高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援
 - ◆◎活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 50.0(0.0)

■ 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

- ・食文化の伝承・発信等の取組による将来の女性リーダーの育成や農山漁村地域の活性化を支援
 - ◆◎☆むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 4.8(0.0)

■ 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

- ・防災減災対策に必要な農業用施設等の調査及び整備を実施
 - ◆農村地域防災減災事業費 321.4(484.4)
- ・県民の安全安心な暮らしを確保するための治山施設の整備
 - ◆◇治山事業費 1,641.6(1,683.7) [うち震災分334.5(238.0)] 【再掲】
- ・県民の生命・財産を守るための海岸保全施設を整備
 - ◆◇海岸高潮対策事業費 3,411.6(2,464.3) 【再掲】
- ・地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等の整備
 - ◆◇漁業集落防災機能強化事業費補助 1,318.8(4,925.6) 【再掲】

V 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境への負荷を低減する生産技術の導入や森林の強度間伐による森林再生、木質バイオマスなどを活用した再生可能エネルギーの利活用を推進します。

■ 環境と調和した農林水産業の推進

- ・化学合成農薬、化学肥料の低減など環境と調和した農業の取組を支援

◆環境と共生する産地づくり確立事業費 250.3(197.8)

- ・公益林において針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐の実施

◆〇いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業） 676.6(821.9)

- ・松くい虫被害の発生予防や被害木の駆除等の実施

◆松くい虫等防除事業費 197.7(210.1)

■ 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

- ・木質バイオマス発電等への燃料安定供給体制整備の構築や木質燃料ボイラーの導入を支援

◆木質バイオマス熱電利用促進事業費 0.6(0.8)

平成28年度に実施する主要事業（農林水産部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築							
地域再生営漁計画推進事業費 （水産振興課）	8.7	23.8	△ 15.1		○	○	地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の拡大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援
漁業担い手確保・育成総合対策事業費 （水産振興課）	7.0	7.9	△ 0.9			○	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった受入体制の構築等による総合的な取組を実施
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）	350.4	1,119.3	△ 768.9				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	1,136.8	1,677.5	△ 540.7				サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施
養殖業振興事業費 （水産振興課）	2.1	2.3	△ 0.2			○	養殖業の復興を図るため、養殖生産の回復を目的とした技術開発や指導等を実施
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	206.1	394.7	△ 188.6				アワビ資源の早期回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援
II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築							
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課） 【再掲】	350.4	1,119.3	△ 768.9				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援
いわて農林水産物消費者理解増進 対策事業費 （流通課）	53.0	23.0	30.0				放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施、市町村や生産者団体等による安全・安心をPRする取組を支援
III 漁港等の整備							
漁港災害復旧事業費 （漁港漁村課）	29,340.5	37,274.5	△ 7,934.0				被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、災害復旧を実施
漁業集落防災機能強化事業費補助 （漁港漁村課）	1,318.8	4,925.6	△ 3,606.8				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤高上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備
海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	3,411.6	2,464.3	947.3				津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を新たに整備
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	3,947.5	4,776.6	△ 829.1				地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現							
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課)	58.9	119.7	△ 60.8				被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課)	904.2	2,313.0	△ 1,408.8				生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課)	3,055.3	5,498.0	△ 2,442.7				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課)	596.4	1,527.1	△ 930.7				県内畜産物の安全性の確保と放射性物質に伴う風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、牧草地の除染、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援
特用林産物施設等体制整備事業費補助 (林業振興課)	186.1	234.0	△ 47.9				特用林産物の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
きのこ原木等処理事業費補助 (林業振興課)	56.7	23.7	33.0			○	原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理、落葉層除去など、ほだ場の生産環境整備を支援
いわて農林水産物消費者理解増進 対策事業費 (流通課) 【再掲】	53.0	23.0	30.0				放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等の実施、市町村や生産者団体等による安全・安心をPRする取組を支援
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 (流通課)	63.1	73.7	△ 10.6			○	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛全頭の放射性物質検査の支援や消費者の不安解消に向けた取組を実施
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	6.2	7.5	△ 1.3			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資が末端無利子となる利子補給を実施
V 地域の木材を活用する加工体制等の再生							
治山事業費 (森林保全課)	334.5	238.0	96.5				津波により失われた海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	300.1	1,961.7	△ 1,661.6				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備
《三陸創造プロジェクト》							
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課) 【再掲】	8.7	23.8	△ 15.1			○ ○	地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の拡大や生産物の付加価値向上などに向けた計画の実行を支援

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成							
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	370.3	593.2	△ 222.9				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
農業経営基盤強化促進対策事業費 (農業振興課)	2,730.4	2,724.9	5.5				地域農業マスタープランの充実等への支援や、同プランに位置づけられた中心経営体への経営指導を実施するとともに、農地中間管理機構を活用し地域の担い手へ農地集積する場合に農地の出し手や地域に対して協力金を交付
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	203.4	232.7	△ 29.3			○	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 (農業振興課)	15.0	21.0	△ 6.0			○	地域農業をけん引する「リーディング経営体」を育成するため、認定農業者の経営の規模拡大や多角化に必要な機械・施設のリース経費を支援
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 (農業振興課)	2.5	2.5	0.0			○	本県農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	582.0	592.8	△ 10.8				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための青年就農給付金を交付
新規就農総合対策事業費 (農業普及技術課)	4.3	3.2	1.1				新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携しながら、就農促進活動や新規就農者等を対象とした段階的な農業研修等を実施
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	4,106.5	4,485.3	△ 378.8				地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費 (森林整備課・林業振興課)	37.5	0.0	皆増	○			若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる養成機関の設置に向けた施設等を整備するとともに、県産材利用を促進するため、住宅や家具等の製品化に向けた研修会の開催、専門家の派遣による木材製品の高品質化を支援
森林経営実践力アップ事業費 (森林整備課)	1.0	1.2	△ 0.2			○	持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、現場指導者の養成研修や搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会を行うとともに、専門家による個別指導を実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課) 【再掲】	203.4	232.7	△ 29.3			○	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	167.9	141.7	26.2				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施
雲南省農業連携調査事業費 (農業普及技術課)	6.8	2.5	4.3			○	雲南省との友好交流協力協定を踏まえ、農業シンポジウムでの交流と、農業研究の連携に向けた調査等を実施
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	883.5	758.5	125.0				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
中山間地域総合整備事業費 (農村建設課)	1,479.2	1,625.3	△ 146.1				地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
未来を担う園芸産地一番星育成事業費 (農産園芸課)	3.4	0.0	皆増	○		○	園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーション(労働環境・生産性・出荷方法等の改善)の取組を支援
強い農業づくり交付金 (農産園芸課)	1,319.2	1,196.4	122.8				水稲や園芸作物の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備や、農業機械のリース導入等を支援
いわての園芸産地ステップアップ事業費 (農産園芸課)	8.5	9.5	△ 1.0			○	園芸・雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
りんどう産地活性化応援事業費補助 (農産園芸課)	2.9	7.9	△ 5.0			○	りんどうの益向け出荷量の拡大を図るため、益向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援
経営所得安定対策等推進事業費 (農産園芸課)	224.7	260.1	△ 35.4				経営所得安定対策等の円滑な実施のため、県段階及び地域段階の実施主体が行う普及推進活動や要件確認等の取組みを支援
和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業費 (畜産課)	7.9	0.0	皆増	○		○	第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や出品候補牛の育成等を支援
いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 (畜産課)	9.0	4.8	4.2				肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援
畜産基盤再編総合整備事業費 (畜産課)	245.4	217.2	28.2				安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備を支援
畜産競争力強化整備事業費補助 (畜産課)	1,093.1	134.0	959.1				畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業） （畜産課）	54.6	54.2	0.4			○	和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施
家畜畜産物価格安定対策事業費 （畜産課）	161.6	150.3	11.3			○	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を支援
肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助 （畜産課）	4.5	4.5	0.0			○	肉用牛生産の基盤維持・拡大及び地域内一貫生産を推進するため、増頭意欲のある県内の肉用牛肥育農家に対し、肥育素牛の導入に要する経費の一部を緊急的に支援
死亡牛処理円滑化推進事業費 （畜産課）	6.3	7.4	△ 1.1			○	死亡牛の処理を円滑に実施するため、死亡牛の県外処理に係る生産者の掛かり増し経費を支援
森林・林業再生基盤づくり交付金 （林業・木材産業構造改革整備事業） （林業振興課）	355.0	664.5	△ 309.5				地域材の利用拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工施設や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援
森林・林業再生基盤づくり交付金 （間伐等森林整備推進事業） （森林整備課）	56.4	50.4	6.0				効率的で低コストな搬出間伐の促進を目的とした高性能林業機械の導入や低コスト造林を促進するためのコンテナ苗木生産施設等の整備を支援
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 （水産振興課）	12.5	12.8	△ 0.3			○ ○	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
新たな漁村活力創出支援事業費 （水産振興課）	1.0	0.0	皆増	○		○	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組づくりを支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大							
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業） （流通課）	10.9	0.0	皆増	○		○	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の6次産業化の取組拡大を支援
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 （流通課）	47.9	116.6	△ 68.7				6次産業化の取組の拡大のため、いわて6次産業化支援センターによる生産者の加工・販売の取組のサポート、国交付金による加工施設整備等に要する経費を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業） （流通課）	2.4	1.8	0.6			○	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業） （流通課）	1.6	1.9	△ 0.3			○	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 （流通課）	12.4	8.1	4.3			○ ○	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 （県産米戦略室）	50.6	26.8	23.8			○	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施
いわてブランド米品種開発推進事業費 （県産米戦略室）	3.6	4.2	△ 0.6			○	県産米の市場優位性を確立するため市場ニーズに対応した優れた形質をもつ、県オリジナル水稲品種の開発とブランド化に向けた取組を推進
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業） （県産米戦略室）	4.1	4.4	△ 0.3			○	県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者等へのPR、量販店との交流事業、消費者への需要拡大などの取組を実施
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 （水産振興課） 【再掲】	12.5	12.8	△ 0.3			○ ○	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV いわての魅力あふれる農山漁村の確立							
中山間地域等直接支払事業費 (農業振興課)	2,762.5	2,782.7	△ 20.2				中山間地域等において、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者団体等に対し平地地域との農業生産条件の格差の範囲内で直接支払交付金等を交付
むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 (農業普及技術課)	4.8	0.0	皆増	○			農山漁村地域の活性化と将来の女性リーダーを育成するため、若手女性農業者の主体的な活動や食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 (農村計画課)	12.7	0.0	皆増	○			多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 (農村建設課)	50.0	0.0	皆増	○		○	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,718.2	1,705.6	12.6				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,711.6	2,649.5	62.1				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	321.4	484.4	△ 163.0				効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施
いわての森林づくり推進事業費 (県民参加の森林づくり促進事業) (林業振興課)	32.0	23.5	8.5		○	○	森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」の収収を財源として、県民が主体的に取り組む森林環境保全活動を支援
いわて里山家づくり促進事業費 (林業振興課)	0.8	1.0	△ 0.2			○	里山資源の有効利用を促進するため、県産材を活用した住宅等のPRや木材の利用拡大に向けた取組を支援
治山事業費 (森林保全課)	1,307.1	1,445.7	△ 138.6				大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、治山施設を整備

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
V 環境保全対策と環境ビジネスの推進							
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	250.3	197.8	52.5				農業の多面的機能を発揮し、自然循環機能を維持・増進するため、特別栽培や有機農業などの環境保全型農業を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術に取り組む農業者を支援
いわての森林づくり推進事業費 (いわて環境の森整備事業) (林業振興課)	676.6	821.9	△ 145.3		○	○	水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐(強度間伐)を実施
木質バイオマス熱電利用促進事業費 (林業振興課)	0.6	0.8	△ 0.2			○	木質バイオマスの利用を促進するため、発電事業体等へ燃料の安定調達にかかる指導や助言を行うほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ事業者等へ有識者を派遣し導入を支援
里山再生エネルギー活用調査・普及事業費 (林業振興課)	1.0	0.5	0.5			○	小型木質バイオマス発電の導入促進に向け、県内での可能性調査や国内での導入事例の調査等を実施
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	197.7	210.1	△ 12.4				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施

県土整備部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	255,196.1	262,514.6	△7,318.5	△2.8
うち震災対応分	206,344.3	212,361.4	△6,017.1	△2.8

【当初予算における3つの視点】

◆復興計画関係

I 「岩手県東日本大震災津波復興計画」の着実な推進

◆いわて県民計画関係

II 安全で安心な暮らしを確保する取組の推進

III 復興道路を核とした物流・産業振興を支える取組の推進

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業

◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

湾口防波堤や防潮堤等の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進するとともに、土砂災害対策施設等の整備を推進します。

■ 多重防災型まちづくりの推進

・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備、水門等の自動閉鎖システムなど津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト施策を推進

河川等災害復旧事業費 60,475.8(48,622.5)
 港湾災害復旧事業費 8,612.8(13,764.9)
 直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0(336.0)
 直轄港湾事業費負担金 3,206.2(3,083.7)
 海岸事業費 21,559.0(25,462.5)
 三陸高潮対策事業費 10,675.0(11,392.0)

[気仙川水門新設(陸前高田市)、大船渡港湾口防波堤(大船渡市)、釜石港湾口防波堤(釜石市)、水門等の自動閉鎖システムの整備、甲子川水門新設(釜石市)他]

■ 土砂災害対策の推進

・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等の整備を推進

砂防事業費 500.0(750.2)
 急傾斜地崩壊対策事業費 140.0(188.0)
 [天神の沢(2)(釜石市)、田の浜(山田町)他]

II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。

■ 市町村の復興まちづくりの促進

・住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

◆復興まちづくり推進事業費 6.3(3.1)

■ 衛生的で快適な生活環境づくりの促進

・快適な生活環境を確保するため、浄化槽整備に向けた市町村の取組を支援

浄化槽設置整備事業費補助 38.6(70.9)

Ⅲ 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路の整備にあわせて、内陸部から三陸沿岸地域へのアクセス道路やインターチェンジへのアクセス道路等を一体的に整備するとともに、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強等を推進し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

■ 復興道路等の整備推進

- ・災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興道路等を整備

地域連携道路整備事業費 40,176.9(37,770.1)

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道281号 下川井(久慈市) **新規**、国道340号 押角峠(宮古市・岩泉町)、大船渡湾里三陸線 赤崎(大船渡市)、宮古山田線 豊間根 [ICアクセス道路] (山田町)、市道北部環状線 山口 [県代行] (宮古市) 他]

直轄道路事業費負担金 29,320.5(29,474.3)

[三陸沿岸道路 他]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路防災施設を整備

道路環境改善事業費 4,291.8(4,262.1)

[橋梁耐震補強：国道340号 深戸下の橋(宮古市) **新規**、道路防災対策：国道343号 小黒山(陸前高田市) 他]

■ 港湾の復旧・整備

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設を整備

港湾災害復旧事業費 8,612.8(13,764.9) **【再掲】**

直轄港湾事業費負担金 3,206.2(3,083.7) **【再掲】**

港湾改修事業費 2,441.0(1,656.4)

[大船渡港湾口防波堤(大船渡市)、釜石港湾口防波堤(釜石市)、宮古港竜神崎防波堤(宮古市)、久慈港湾口防波堤(久慈市)、大船渡港永浜地区(大船渡市) 他]

Ⅳ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、災害公営住宅を早期に整備し円滑な入居を進めるとともに、住宅再建に向けた支援制度の充実を図りながら住宅再建・確保対策を実施します。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・災害公営住宅の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の充実等による住宅再建・確保対策を実施

災害公営住宅整備事業費 14,781.4(25,251.7)

[平成28年度完成予定戸数：12箇所843戸]

地域優良賃貸住宅整備事業費補助 200.0(200.0)

災害復興住宅融資利子補給補助 183.0(191.8)

生活再建住宅支援事業費 2,596.5(2,415.7)

[被災住宅の補修や新築への支援、低廉戸建モデル住宅の普及促進、住宅再建者と工事施工者とのマッチングの強化や資材確保の支援 他]

《三陸創造プロジェクト》

東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する高田松原津波復興祈念公園を整備します。

■ 高田松原津波復興祈念公園の整備

- ・追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

広域公園整備事業費 350.0(820.0)

I 産業を支える社会資本の整備

復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、地域間の交流・連携や産業振興を支える道路の整備、湾口防波堤等の港湾施設の復旧・整備等を推進します。

また、復興道路の整備を踏まえた港湾施設の利活用促進や台湾との国際定期便就航等に向けた取組を展開します。

■ 復興道路等の整備推進

- ・災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興道路等を整備

地域連携道路整備事業費 44,219.6(41,892.6)〔うち震災分40,176.9(37,770.1)〕【再掲】

[国道281号案内(久慈市)、国道340号立丸峠(遠野市・宮古市)、大船渡渡里三陸線 赤崎(大船渡市) 他]

直轄道路事業費負担金 30,692.5(30,919.1)〔うち震災分29,320.5(29,474.3)〕【再掲】

[国道46号盛岡西バイパス(盛岡市) 他]

■ 交流・連携や物流の基盤となる道路の整備

- ・地域間を結ぶ道路やスマートインターチェンジを整備

地域連携道路整備事業費 44,219.6(41,892.6)〔うち震災分40,176.9(37,770.1)〕【再掲】

[国道107号梁川～口内(奥州市・北上市)、国道284号室根バイパス(一関市)、

不動盛岡線 矢巾スマートIC(矢巾町)、衣川水沢線 奥州スマートIC(奥州市) 他]

■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流を支援する港湾施設の整備、復興道路の整備を踏まえた港湾施設の利活用を促進

港湾災害復旧事業費 8,668.7(13,820.8)〔うち震災分8,612.8(13,764.9)〕【再掲】

◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0(336.0)【再掲】

港湾改修事業費 2,479.5(1,716.4)〔うち震災分2,441.0(1,656.4)〕【再掲】

◆港湾利用促進費 2.5(2.5)

[大船渡港湾口防波堤(大船渡市)、釜石港湾口防波堤(釜石市)、久慈港湾口防波堤(久慈市)、宮古港竜崎防波堤(宮古市)、

大船渡港永浜地区(大船渡市)、ポートセールスやポートセミナーの開催 他]

■ いわて花巻空港の利用の促進

- ・台湾との定期便就航や国内定期便の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開

◆☆いわて花巻空港利用促進事業費 124.2(88.9)

II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設などの整備と併せて、住宅等の耐震改修の促進や洪水浸水想定区域の公表、土砂災害のおそれのある区域の調査等を推進します。

また、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強等を実施するとともに、地域医療を支援する道路や通学路における歩道の整備などに取り組みます。

さらに、海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策を推進します。

■ 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策を実施

河川改修事業費 5,410.1(5,179.1)〔うち震災分1,639.0(1,291.0)〕

ダム建設事業費 1,827.5(1,972.5)

[岩崎川(矢巾町・紫波町)、北上川(岩手町)、砂鉄川・曾慶川(一関市) **新規**、築川ダム(盛岡市) 他]

- ・地震や洪水等により被災した河川、海岸等の公共土木施設を復旧

河川等災害復旧事業費 63,393.7(51,671.3)〔うち震災分60,475.8(48,622.5)〕【再掲】

[国道107号杉名畑(西和賀町)、衣川(平泉町) 他]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備と土砂災害警戒区域の指定等のソフト施策による土砂災害対策を実施

砂防事業費 1,840.5(1,772.0)〔うち震災分500.0(750.2)〕【再掲】

急傾斜地崩壊対策事業費 485.0(512.0)〔うち震災分140.0(188.0)〕【再掲】

[成沢(住田町)新規、山岸一丁目新規、土砂災害防止法基礎調査 他]

- ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等への市町村の取組を支援

建築物耐震対策促進事業費補助 48.6(160.1)

- ・木造住宅の耐震診断・改修等の促進

◆☆いわての住文化継承事業費 26.6(24.2)

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路防災施設等を整備

道路環境改善事業費 10,030.0(9,081.2)〔うち震災分4,291.8(4,262.1)〕【再掲】

橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 1,075.7(1,711.1)

[橋梁耐震補強:国道397号 扇沼橋(奥州市)、道路防災対策:国道281号 大坊~元町(岩手町・葛巻町) 他]

■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・歩道などの交通安全施設や安全で安心な冬期交通を確保するための道路等を整備

道路環境改善事業費 10,030.0(9,081.2)〔うち震災分4,291.8(4,262.1)〕【再掲】

交通安全施設整備事業費 1,179.8(1,476.0)

[通学路の歩道:大更好摩線 好摩(盛岡市)・大更(八幡平市)、堆雪帯:国道395号 仁左平(二戸市) 他]

■ 多重防災型まちづくりの推進

- ・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備、水門等の自動閉鎖システムなど津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト施策を推進

河川等災害復旧事業費 63,393.7(51,671.3)〔うち震災分60,475.8(48,622.5)〕【再掲】

港湾災害復旧事業費 8,668.7(13,820.8)〔うち震災分8,612.8(13,764.9)〕【再掲】

◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0(336.0)【再掲】

◇直轄港湾事業費負担金 3,206.2(3,083.7)【再掲】

海岸事業費 21,579.0(25,462.5)〔うち震災分21,559.0(25,462.5)〕【再掲】

◇三陸高潮対策事業費 10,675.0(11,392.0)【再掲】

[気仙川水門新設(陸前高田市)、閉伊川水門(宮古市)、釜石港湾口防波堤(釜石市)、久慈港湾口防波堤(久慈市)、水門等の自動閉鎖システムの整備、甲子川水門新設(釜石市) 他]

Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

東日本大震災津波により被災した市町村における住民主体の復興まちづくりを促進するとともに、被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう住宅再建・確保対策を進めます。

また、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備、快適で豊かに暮らせる居住環境づくりや生活排水対策などを進めます。

■ 復興まちづくり・住宅再建の促進

- ・住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

◆◇復興まちづくり推進事業費 6.3(3.1)【再掲】

- ・災害公営住宅の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策を実施

◇災害公営住宅整備事業費 14,781.4(25,251.7)【再掲】

[平成28年度完成予定戸数：12箇所843戸]

◇地域優良賃貸住宅整備事業費補助 200.0(200.0)【再掲】

◇災害復興住宅融資利子補給補助 183.0(191.8)【再掲】

◇生活再建住宅支援事業費 2,596.5(2,415.7)【再掲】

■ 快適で魅力あるまちづくりの推進

- ・公共交通利用の支援や公益施設等へのアクセス性向上、市街地における混雑緩和に向けた道路を整備

都市計画道路整備事業費 516.8(673.3)

[荒瀬上田面線 岩谷橋(二戸市)、山目駅前釣山線 中央町2丁目(一関市) 他]

■ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

- ・豊かな住生活を構築するため、建築物の省エネ化の推進、地域の優良建築物の活用を促進

◆☆いわての住文化継承事業費 26.6(24.2)【再掲】

■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・快適な生活環境を確保するため、市町村の浄化槽整備に向けた取組を支援

浄化槽設置整備事業費補助 221.1(260.5) [うち震災分 38.6(70.9)]【再掲】

Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。

また、社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善や人材の育成・確保支援などの取組を推進します。

■ 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において個別施設計画を策定し、効率的・効果的な維持管理を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 7,614.2(8,125.2)

道路環境改善事業費 10,030.0(9,081.2) [うち震災分 4,291.8(4,262.1)]【再掲】

公営住宅維持管理・整備費 1,311.1(1,268.5)

[計画的な維持管理：国道107号 日高見橋(北上市)、県営住宅 天下田アパート(花巻市) 他]

■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援

◆建設業総合対策事業費 21.3(24.0)

平成28年度に実施する主要事業（県土整備部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
河川等災害復旧事業費 （砂防災害課）	60,475.8	48,622.5	11,853.3				被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	8,612.8	13,764.9	△ 5,152.1				被災した港湾施設の災害復旧を実施
直轄港湾災害復旧事業費負担金 （港湾課）	336.0	336.0	0.0				国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,206.2	3,083.7	122.5				国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費 （河川課）	21,559.0	25,462.5	△ 3,903.5				津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
三陸高潮対策事業費 （河川課）	10,675.0	11,392.0	△ 717.0				津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
砂防事業費 （砂防災害課）	500.0	750.2	△ 250.2				沿岸部における土石流等の被害を防止するため、砂防堰堤等を整備
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災害課）	140.0	188.0	△ 48.0				沿岸部における急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり							
復興まちづくり推進事業費 （都市計画課）	6.3	3.1	3.2				住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	38.6	70.9	△ 32.3			○	被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
III 災害に強い交通ネットワークの構築							
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	40,176.9	37,770.1	2,406.8				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
直轄道路事業費負担金 （道路建設課・道路環境課）	29,320.5	29,474.3	△ 153.8				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	4,291.8	4,262.1	29.7				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの防災対策を実施
港湾災害復旧事業費 (港湾課) 【再掲】	8,612.8	13,764.9	△ 5,152.1				被災した港湾施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 (港湾課) 【再掲】	3,206.2	3,083.7	122.5				国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
港湾改修事業費 (港湾課)	2,441.0	1,656.4	784.6				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
IV 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	14,781.4	25,251.7	△ 10,470.3				被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
地域優良賃貸住宅整備事業費補助 (建築住宅課)	200.0	200.0	0.0				被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	183.0	191.8	△ 8.8			○	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の債務の金利に対して市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	2,596.5	2,415.7	180.8				被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助や低廉戸建モデル住宅の普及に向けた取組等を実施
《三陸創造プロジェクト》							
広域公園整備事業費 (都市計画課)	350.0	820.0	△ 470.0				追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備							
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	4,042.7	4,122.5	△ 79.8				地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ等を整備
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	1,372.0	1,444.8	△ 72.8				国が実施する道路整備費の一部を負担

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
港湾利用促進費 (港湾課)	2.5	2.5	0.0			○	復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催
いわて花巻空港利用促進事業費 (空港課)	124.2	88.9	35.3			○	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備							
河川改修事業費 (河川課)	3,771.1	3,888.1	△ 117.0				洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
ダム建設事業費 (河川課)	1,827.5	1,972.5	△ 145.0				洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	2,917.9	3,048.8	△ 130.9				被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
砂防事業費 (砂防災害課)	1,340.5	1,021.8	318.7				土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	345.0	324.0	21.0				急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
建築物耐震対策促進事業費補助 (建築住宅課)	48.6	160.1	△ 111.5				建築物の耐震化を促進するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修等に要する経費の一部を補助
いわての住文化継承事業費 (建築住宅課)	26.6	24.2	2.4				豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施
道路環境改善事業費 (道路環境課)	5,738.2	4,819.1	919.1				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	1,075.7	1,711.1	△ 635.4			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	1,179.8	1,476.0	△ 296.2			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり							
都市計画道路整備事業費 (都市計画課)	516.8	673.3	△ 156.5				円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
いわての住文化継承事業費 (建築住宅課) 【再掲】	26.6	24.2	2.4				豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	182.5	189.6	△ 7.1			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保							
道路・河川等維持修繕関係予算	7,614.2	8,125.2	△ 511.0				道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
道路環境改善事業費 (道路環境課) 【再掲】	5,738.2	4,819.1	919.1				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
公営住宅維持管理・整備費 (建築住宅課)	1,311.1	1,268.5	42.6				住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた、県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	21.3	24.0	△ 2.7			○	技術と経営に優れた地域の建設企業が存続できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取り組む建設企業を支援

復興局 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	復興局
	復興推進課
	019-629-6922

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	10,794.8	9,327.1	1,467.7	15.7%
うち震災対応分	10,420.2	8,944.1	1,476.1	16.5%

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 本格復興の完遂と第3期復興実施計画の策定

本格復興期間の最終年度として第2期復興実施計画に基づく取組を成し遂げられるよう、復興委員会等による調査審議、現地における意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリングなど進行管理を行うとともに、第3期復興実施計画を策定します。

- ・復興委員会等の開催、県民や有識者等との意見交換等の実施
- ・計画の推進（復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクトの事業推進）
- ・計画の進行管理（いわて復興レポート、復興意識調査、いわて復興インデックス、いわて復興ウォッチャー調査）
- ・第3期復興実施計画の策定（沿岸市町村等との意見交換、地域説明会）

○復興計画推進費 14.2(31.2)

II 復興まちづくりにおける課題解決と市町村支援

復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、快適で魅力あるひとにやさしいまちづくりを促進します。

- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（用地取得特例制度の活用支援、復興整備計画の作成支援）
- ・快適で魅力あるまちづくりの推進（移転跡地の利活用等、総合的な復興まちづくりに向けた市町村への支援）
- ・復旧、復興に向けた情報の提供（社会資本の復旧・復興ロードマップや住まいの復興工程表の更新等）

復興まちづくり支援事業費 1.7(1.8)

III 被災者に寄り添った暮らしの再建

被災者一人ひとりの復興が地域の復興につながることから、市町村、関係機関、NPO等と連携して被災者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

- 関係機関・NPO等との連携による被災者に対する相談支援の継続、市町村等における被災者支援の取組を支援
 - ・被災者相談支援センターの運営、相談窓口への専門家の派遣
 - ・いわて内陸避難者支援センター（仮称）を設置し、恒久住宅への移住のための支援等を実施

○総合的被災者相談支援事業費 143.3(82.0)

- 応急仮設住宅の集約を推進

- ・応急仮設住宅の集約化計画に基づき、供与が終了した応急仮設住宅の解体撤去や学校グラウンド等の現状復旧を実施

災害救助費 6,789.8(5,900.9)

- 被災者の持ち家再建を市町村と共同で支援

- ・住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助

被災者住宅再建支援事業費補助 1,214.9(1,150.9)

IV なりわいの再生による三陸創造

沿岸地域の産業復興を促進するため、被災地における起業等を支援するとともに、基幹産業である水産加工事業者の人材確保を支援します。

- ・若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者への支援（事業計画の策定、初期費用及び資金調達、販路開拓など総合的に支援）
- ・水産加工事業者の従業員宿舎確保を市町村と共同で支援

◆◎☆さんりくチャレンジ推進事業費 116.6(0.0)

地域基幹産業人材確保支援事業費補助 55.0(100.8)

V 復興に係る情報発信と絆づくり

被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流の機会づくりを進めます。

- ・いわて三陸復興フォーラム（県内・県外）、いわて復興未来塾の開催
復興情報発信事業費 17.4(26.8)
- ・「いわて復興だより」の発行
○震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 491.7(20.7)
- ・市町村等と連携し、東日本大震災津波関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備
○震災津波伝承施設整備事業費 36.6(14.4)
- ・国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進

《三陸創造プロジェクト》

沿岸地域の産業復興を促進するため、被災者等の起業等の新たなビジネス立上げを支援します。

また、震災関連資料や教訓の収集、蓄積、情報発信や拠点施設の整備に取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。

<さんりく産業振興プロジェクト>

- ・若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者への支援（事業計画の策定、初期費用及び資金調達、販路開拓など総合的に支援）
◆◎☆さんりくチャレンジ推進事業費 116.6(0.0)【再掲】

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

- ・市町村等と連携し、東日本大震災津波関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備
○震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 491.7(20.7)【再掲】
- ・国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進
○震災津波伝承施設整備事業費 36.6(14.4)【再掲】
- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（用地取得特例制度の活用支援、復興整備計画の作成支援）
- ・快適で魅力あるまちづくりの推進（移転跡地の利活用等、総合的な復興まちづくりに向けた市町村への支援）
- ・復旧、復興に向けた情報の提供（社会資本の復旧・復興ロードマップや住まいの復興工程表の更新等）
復興まちづくり支援事業費 1.7(1.8)【再掲】

平成28年度に実施する主要事業（復興局）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 本格復興の取組の仕上げと第3期復興実施計画の策定							
復興計画推進費 （復興推進課）	14.2	31.2	△ 17.0		○		本格復興期間の最終年度として第2期復興実施計画に基づく取組を成し遂げられるよう、施策や事業の進捗状況について進行管理を行うとともに、第3期復興実施計画を策定
II 復興まちづくりにおける課題解決と市町村支援							
復興まちづくり支援事業費 （まちづくり再生課）	1.7	1.8	△ 0.1			○	用地取得特例制度の活用に係る取組や防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを支援
III 被災者に寄り添った暮らしの再建							
総合的被災者相談支援事業費 （生活再建課）	143.3	82.0	61.3		○		被災者相談支援センターに相談員を配置するほか、専門家を派遣することにより、被災者からの生活再建に関する相談に総合的に対応するとともに、いわて内陸避難者支援センター（仮称）を設置し、恒久住宅への移住のための支援等を実施
仮設住宅共益費支援事業費 （生活再建課）	220.5	230.0	△ 9.5			○	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
被災者住宅再建支援事業費補助 （生活再建課）	1,214.9	1,150.9	64.0			○	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
災害救助費 （生活再建課）	6,789.8	5,900.9	888.9				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与、基礎補強等）を行うとともに、応急仮設住宅の集約化計画に基づき、応急仮設住宅の解体撤去や仮設住宅用地として利用したグラウンド等の原状復旧を実施
仮設住宅移転費用負担金 （生活再建課）	74.5	45.0	29.5			○	応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担
IV なりわいの再生による三陸創造							
さんりくチャレンジ推進事業費 （産業再生課）	116.6	0.0	皆増	○			復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施
地域基幹産業人材確保支援事業費 （産業再生課）	55.0	100.8	△ 45.8			○	被災地の基幹産業の復興を支援するため、水産加工事業者が人材を確保するために必要な宿舍整備等に対して市町村が行う補助事業に要する経費を補助
V 復興に係る情報発信と絆づくり							
復興情報発信事業費 （復興推進課）	17.4	26.8	△ 9.4				県内外との連携の下に復興を推進するため、いわて三陸復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 （復興推進課）	491.7	20.7	471.0		○		東日本大震災津波から得た教訓を継承し発信するため、市町村等と連携し、関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備
震災津波伝承施設整備事業費 （まちづくり再生課）	36.6	14.4	22.2		○		災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
《三陸創造プロジェクト》							
さんりくチャレンジ推進事業費 (産業再生課) 【再掲】	116.6	0.0	皆増	○			復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課) 【再掲】	491.7	20.7	471.0		○		東日本大震災津波から得た教訓を継承し発信するため、市町村等と連携し、関連資料を収集するとともに、保存及び情報発信機能を有したデジタルアーカイブシステムを整備
震災津波伝承施設整備事業費 (まちづくり再生課) 【再掲】	36.6	14.4	22.2		○		災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、国等の関係機関と連携し、震災津波伝承施設の整備に向け、展示に係る実施設計を推進

国体・障がい者スポーツ大会局 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	総務課
	管理担当
	019-629-6291

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	7,869.6	2,806.6	5,063.0	280.4
うち震災対応分	—	—	—	—

いわて県民計画関係

凡例: ◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 第 71 回国民体育大会(希望郷いわて国体)の開催

「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本に、復興の力となる国体を目指し、「オール岩手」で必要な準備を進め、開催に臨みます。

■ 「希望郷いわて国体」の開催

- ・行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・節目イベントの開催や広報・県民運動の展開による県民総参加の機運醸成
- ・総合開・閉会式会場の整備、総合開・閉会式の運営、輸送・宿泊等各業務の実施
- ・競技施設整備及び競技会運営のための会場地市町村への補助
- ・岩手県の文化・芸術分野での取組を県内外に発信する文化プログラムの実施

○第 71 回国民体育大会開催準備費 5,737.1(1,658.7)

II 第 16 回全国障害者スポーツ大会(希望郷いわて大会)の開催

障がいに対する理解を深めるとともに、障がい者の社会参加の一層の推進を図るため、障がい者スポーツの祭典である第 16 回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて必要な準備を進め、開催に臨みます。

■ 「希望郷いわて大会」の開催

- ・行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・競技会場及び開・閉会式会場の整備、開・閉会式の運営、競技運営、輸送・宿泊等各業務の実施
- ・ボランティア(情報支援・選手団サポート)や競技役員(審判員、運営員等)の養成
- ・各県選手団を支援するための実施本部員研修会等の実施

第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費 1,641.0(112.8)

平成28年度に実施する主要事業（国体・障がい者スポーツ大会局）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）の開催							
第71回国民体育大会開催準備費	5,737.1	1,658.7	4,078.4		○	○	「希望郷いわて国体」の開催に係る広報・県民運動、総合開・閉会式会場整備、総合開・閉会式の運営、輸送・宿泊等を行うとともに、会場地市町村が行う競技施設整備及び競技会運営等に要する経費を補助
II 第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）の開催							
第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費	1,641.0	112.8	1,528.2			○	「希望郷いわて大会」の開催に係る広報・県民運動、開・閉会式会場等の整備、開・閉会式の運営、競技運営、輸送・宿泊等を行うとともに、ボランティア（情報支援・選手団サポート）等を養成

警察本部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	31,339.8	28,719.5	2,620.3	9.1
うち震災対応分	4,132.3	1,662.0	2,470.3	148.6

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害時に防災拠点としての機能を迅速・確実に発揮できるよう警察施設の早期復旧を図るほか、復興道路や新たに整備される道路へ交通信号機などの交通安全施設を整備し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

- 警察施設の早期復旧による防災拠点・治安基盤の確立
 - ・被災した警察署や交番等警察施設の復旧・整備 警察施設災害復旧事業費 1,902.4(1,224.1)
- 交通の安全と円滑を確保するための対策
 - ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理 交通安全施設整備費 292.7(192.6)

いわて県民計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 安全・安心なまちづくりの推進

県民、事業者、行政の連携による犯罪防止の取組や犯罪が起こりにくい環境づくり、高齢者に対する交通安全対策を推進します。

- 高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺被害予防対策
 - ・高齢者に対する被害防止啓発を強化し特殊詐欺被害予防対策を推進 ☆特殊詐欺被害予防対策事業費 14.7(12.9)
- 犯罪被害者等に対する支援
 - ・犯罪被害者の遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会の開催 命の尊さ、大切さ教室広報啓発事業費 0.7(0.7)
- 少年の立ち直り支援対策
 - ・大学生ボランティアとの社会奉仕活動や勉学支援などを通じて非行少年の立ち直りを支援 「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 0.6(0.6)
- 高齢者に対する総合的な交通事故抑止対策
 - ・高齢者に対する交通事故防止啓発を強化し交通事故抑止対策を推進 ◎総合的な高齢者の交通事故抑止対策事業費 2.9(0.0)
- 交通事故分析の高度化と事故情報発信の推進
 - ・地理情報システムを導入し多角的な事故分析、分かりやすい事故情報発信を推進 ◎交通情報見える化事業費 6.8(0.0)
- 交通の安全と円滑を確保するための対策
 - ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理を推進 交通安全施設整備費 796.2(959.9)
- 警察活動の基盤となる施設の整備
 - ・警察署の管轄の見直し、統合等に伴う交番、駐在所の整備を実施 交番・駐在所建設事業費 193.2(121.6)

≪国体の成功、「国体・大会プラスなど大会」を盛り上げる取組≫

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方の御身辺の安全の確保、雑踏等による事故の防止を図るため、警衛警備を実施します。

■ 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」における警衛警備対策

- ・御来県される皇族方の安全の確保及び雑踏等による事故の防止を図るための警衛警備活動を推進

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催に伴う警衛警備事業費 361.1(47.8)

平成28年度に実施する主要事業（警察本部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
警察施設災害復旧事業費 （会計課）	1,902.4	1,224.1	678.3				東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	292.7	192.6	100.1				復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施

通常分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 安全・安心なまちづくりの推進							
特殊詐欺被害予防対策事業費 （生活安全企画課）	14.7	12.9	1.8			○	振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業を実施
命の尊さ、大切さ教室広報啓発事業費 （県民課）	0.7	0.7	0.0			○	犯罪被害者等に対する県民理解の醸成や犯罪防止、いじめ、自殺の抑止を推進するため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 （少年課）	0.6	0.6	0.0			○	非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉強支援やスポーツ活動等を実施
総合的な高齢者の交通事故抑止対策事業費 （交通企画課）	2.9	0.0	皆増	○		○	交通死亡事故の中で、高比率で推移する高齢者事故を抑止するため、スクエアドストレイト教育技法による安全教育、ドライブレコーダーを活用した安全教育を実施
交通情報見える化事業費 （交通企画課）	6.8	0.0	皆増	○		○	交通事故分析の高度化と分かりやすい事故情報の提供を図るため、地理情報システムを導入し地図上に表示された事故情報の発信を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	796.2	959.9	△ 163.7				安全で円滑な交通を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進
交番・駐在所建設事業費 （会計課）	193.2	121.6	71.6			○	警察署の管轄の見直し、統合等に伴う交番、駐在所の整備を実施
〈国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組〉							
希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催に伴う警衛警備事業費 （国体対策課）	361.1	47.8	313.3			○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方の御身辺の安全の確保、雑踏等による事故の防止を図るため、警衛警備を実施

教育委員会 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	141,813.8	140,531.7	1,282.1	0.9
うち震災対応分	3,767.5	3,359.5	408.0	12.1

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

震災からの復興・発展や地域防災を支える人材を育成するため、防災教育を核とした「いわての復興教育」を推進します。また、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学・進学支援を進めます。

■ 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するための防災教育を核とした復興教育の推進
 ◆◎防災教育・復興教育推進事業費 9.7(0.0)

■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・被災した幼児児童生徒の心のサポートのためのスクールカウンセラーの配置
 児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） 326.6(335.5)
- ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実のためのスクールソーシャルワーカーの配置
 児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） 20.0(17.3)
 児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） 14.6(14.6)

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・被災した児童生徒の学習環境を確保するための放課後等の安全・安心な居場所づくりの推進
 ◆学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 202.0(276.1)

■ 沿岸地域の生徒の教育環境の確保

- ・沿岸地域の特別支援学校の現場実習や就職支援の強化のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の研究開発
 ◆○特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 9.0(11.3)
- ・沿岸地域の県立高等学校の産業教育設備や部活動設備の整備 ◎被災地域県立学校産業教育設備等整備費 66.8(0.0)
- ・被災した県立高田高等学校の艇庫、講義棟、グラウンド等の整備
 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） 477.8(9.7)

■ 被災した児童生徒等への就学・進学支援

- ・東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対する奨学金の給付
 ◆いわての学び希望基金奨学金給付事業費 231.8(241.7)
- ・東日本大震災津波により生活基盤を失った高校生等の教科書・制服の購入及び修学旅行に要する経費の給付
 いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 73.5(83.0)
- ・東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生一人ひとりの進路実現への支援
 ◆県立学校復興担い手育成支援事業費 15.7(15.8)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災地の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、貴重な文化財の修復等を行います。また、文化芸術施設等の機能回復支援、芸術体験機会の確保や、被災した児童生徒が文化活動の大会へ参加するための支援をします。

■ 文化財の保存管理と活用の推進

- ・ 国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査及び被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査の支援
遺跡調査事業費 64.1(141.3)
- ・ 被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管の支援
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業） 416.4(294.0)

■ 被災地における文化芸術活動の支援

- ・ 被災した沿岸市町村の児童生徒への文化芸術鑑賞等の機会の提供 ◎被災地児童生徒文化芸術支援事業費 38.3(0.0)
- ・ 被災した児童生徒が文化活動の大会等に参加するための経費の支援
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 6.3(5.3)

III 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育・生涯学習推進の拠点施設の復興支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの復興を支援します。

■ 被災地の生涯にわたる学習機会の充実

- ・ 地域コミュニティ復興のための地域住民の学習・交流機会の創出
◆学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 202.0(276.1)【再掲】

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設の復興支援や、被災地のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、被災した生徒が各種競技大会へ参加するための支援をします。

■ 被災地における生涯スポーツ環境の整備への支援

■ 被災地における運動部活動の支援

- ・ 学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るための支援
○いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（生徒運動部活動支援事業） 12.2(7.6)
- ・ 被災により、グラウンドが未整備である県立高田高等学校の部活動を支援するためのスクールバスの運行
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業） 14.9(15.9)
- ・ 被災した生徒が運動部活動の大会に参加するための経費の支援
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助） 38.2(41.2)
- ・ 東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧整備
◎体育施設災害復旧事業費（高田松原野外活動センター災害復旧事業） 29.0(0.0)

《三陸創造プロジェクト》

交流人口を拡大するため、世界遺産登録に向けた取組を推進するなど、本県の歴史文化芸術の価値の発信に取り組めます。

また、震災からの復興・発展や地域防災を支える人材を育成するため、防災教育を核とした「いわての復興教育」を推進します。

<新たな交流による地域づくりプロジェクト>

■ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

- ・「平泉の文化遺産」の保存管理の重要性等の普及啓発及び世界遺産拡張登録に向けた取組等の推進
◆世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業） 37.3(12.6)
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進
◆世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） 5.7(5.5)
- ・「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発及び構成資産に関する理解増進・情報発信の計画策定など世界遺産委員会決議事項への対応
◆世界遺産登録推進事業費（明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業） 6.8(14.4)
- ・柳之御所遺跡の発掘調査、整備のほか、世界遺産拡張登録に向けた総合的な情報発信に係るガイダンス機能のあり方調査の実施
◆柳之御所遺跡整備調査事業費 80.0(79.6)

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

■ 総合的な防災力の強化 ■ 復興を担う次世代の人材育成

- ・児童生徒が自らの命を守り抜く力と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るための防災教育の実施
実践的防災安全教育支援事業費 7.8(7.3)
- ・岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するための防災教育を核とした復興教育の推進
◆◎防災教育・復興教育推進事業費 9.7(0.0)【再掲】

I 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

全ての児童生徒が自立して社会で生きていく力を養うため、学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

i 児童生徒の学力向上

- 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上
 - ・生徒の数学の学力向上を推進するため、中高連携による教員の授業力向上を図る取組の実施
 ○中高連携数学学力向上推進事業費 2.5(1.4)
 - ・県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発及び実践
 ◆指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業) 6.7(6.7)
 - ・児童生徒の発達段階に応じた消費者教育の研究と授業実践
 ◎指導運営費(消費者教育授業実践推進事業) 3.1(0.0)
 - ・小規模校の教育課程の充実を図るため、遠隔授業の効果的な活用方法等の調査研究
 ◆◎指導運営費(遠隔授業推進事業) 4.1(0.0)
- 授業改善の推進と家庭学習の充実
 - ・小中学生を対象とした学習定着度状況調査と調査を踏まえた授業改善指導の実施
 指導運営費(学力向上対策推進事業) 15.4(14.3)
 - ・高校生を対象とした基礎力確認調査と調査を踏まえた授業改善指導の実施
 基礎学力向上プラン事業費 2.7(2.4)
 - ・学習指導や生徒指導の諸課題を解決するための取組を支援する非常勤講師・非常勤職員の配置
 ◆教職員費(学校生活サポート推進事業) 224.9(189.9)
- 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践
 - ・岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するための取組の実施
 ◆いわて未来創造人サポート事業費 6.4(6.7)
 - ・地域産業を支える人材の育成のため、専門高校等と地域が協働で行う教育活動の支援
 ◆学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 5.3(5.3)

ii 豊かな心を育む教育の推進

- いじめなどに対応した教育相談機能の充実
 - ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実のためのスクールソーシャルワーカーの配置
 ◇児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業) 20.0(17.3)【再掲】
- 幼児児童生徒の心のサポートの充実
 - ・幼児児童生徒の心のサポートのためのスクールカウンセラーの配置
 ◇児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) 326.6(335.5)【再掲】
 - ・いじめや不登校など生徒指導上の課題解決に向けた取組の実施
 ◇児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) 14.6(14.6)【再掲】
 児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業) 3.7(3.7)
 - ・いじめ防止等の推進に向けた、関係機関・関係団体との連携体制の強化等
 児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) 1.7(0.5)

iii 健やかな体を育む教育の推進

- 体力向上や運動に親しむ環境づくり
 - ・児童生徒の体力向上の課題改善及び運動習慣の定着を図るため、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を推進
 ◎児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業) 3.1(0.0)
 - ・学校の運動部活動等への地域スポーツ指導者等の活用の促進
 運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業) 4.7(11.4) [うち震災分 0.0(7.6)]
- 指導者の資質向上・授業力向上

iv 特別支援教育の充実

- 就学前及び小・中・高等学校における特別支援教育の充実
 - ・障がいにより支援が必要な生徒のための特別支援教育支援員の県立高等学校への配置
 特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業) 44.7(44.5)
- 特別支援学校における教育の充実
 - ・県立療育センターの移転新築と合わせ、県立盛岡となん支援学校の移転新築整備
 施設整備費(盛岡となん支援学校整備事業) 1,627.9(209.7)
 - ・特別支援学校の教育環境の充実を図るため、県立花巻清風支援学校北上分教室等の整備
 ○施設整備費(特別支援学校施設整備事業) 111.5(107.1)
 - ・障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、タブレット端末を活用した実践的・効果的な授業の実施
 ◆☆特別支援学校自立活動充実事業費 9.8(3.0)

II 家庭・地域との協働による学校経営の推進

家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営を一層推進するとともに、「まなびフェスト」と教育振興運動との連携による取組や、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材を育成するための取組を推進します。

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」の推進
教育振興運動推進費 2.8(2.8)
- ・地域人材の活用による放課後の子どもの居場所確保や学校教育・家庭教育の支援
◆◇学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 202.0(276.1)【再掲】
◎学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 34.6(0.0)

■ 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するための防災教育を核とした復興教育の推進
◆◇◎防災教育・復興教育推進事業費 9.7(0.0)【再掲】
- ・児童生徒が自らの命を守り抜く力と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るための防災教育の実施
実践的防災安全教育支援事業費 7.8(7.3)【再掲】

■ 教育環境の整備

- ・教育環境の充実を図るため、県立盛岡農業高等学校及び県立久慈高等学校の老朽化した校舎の耐震改築や県立千厩高等学校のグラウンド等の整備
校舎建設事業費（校舎耐震改築事業）475.6(140.2)
校地整備事業費 93.9(53.3)

III 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学習する環境整備等の取組を推進するとともに、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材の育成を推進します。

■ 学習活動を支援する環境の充実

- ・地域コミュニティ再生のための地域住民の学習・交流機会の創出
◆◇学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 202.0(276.1)【再掲】
◎学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 34.6(0.0)【再掲】
- ・公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担の軽減のための授業料の支援
公立高等学校等就学支援金交付事業費 3,223.2(2,224.1)
- ・公立高等学校等における教育費負担の軽減のための低所得者世帯への給付金の支給
◆奨学のための給付金支給事業費 430.9(297.3)
- ・経済的理由により就学が困難な高校生等への奨学金に要する経費の（公財）岩手育英奨学会への補助
◆高校奨学事業費補助 74.2(87.1) [うち震災分69.8(57.1)]

IV 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援を行うとともに、歴史遺産の保存継承や伝統文化振興の基盤づくりを推進します。

■ 豊かな創造性の涵養と文化芸術活動への支援

- ・民俗芸能の伝承と後継者の育成のための民俗芸能フェスティバルの開催
◆文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業）2.4(2.4)
- ・北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を紹介する公演の開催
◎北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費 5.3(0.0)

■ 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組

- ・「平泉の文化遺産」の保存管理の重要性等の普及啓発及び世界遺産拡張登録に向けた取組等の推進
◆世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業）37.3(12.6)【再掲】
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進
◆世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業）5.7(5.5)【再掲】
- ・「明治日本の産業革命遺産」の普及啓発及び構成資産に関する理解増進・情報発信の計画策定など世界遺産委員会決議事項への対応
◆世界遺産登録推進事業費（明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業）6.8(14.4)【再掲】
- ・柳之御所遺跡の発掘調査、整備のほか、世界遺産拡張登録に向けた総合的な情報発信に係るガイダンス機能のあり方調査の実施
◆柳之御所遺跡整備調査事業費 80.0(79.6)【再掲】

V 多様な文化の理解と交流

海外との交流機会の提供等を通じて、地域に貢献するグローバル人材を育成します。

■ 海外とのネットワークの形成

- ・外国語によるコミュニケーション能力の育成など、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成
 - ◆☆グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業） 8.3(8.6)
 - ◆指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業） 20.0(32.0)
 - ◆指導運営費（いわて高校生留学促進事業） 7.2(7.2)

VI 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツ環境の整備と地域に根ざしたスポーツ振興を推進するとともに、平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた選手強化の取組や強化体制の充実、また、国体開催に合わせ、教育や文化芸術、スポーツ面での盛り上がりの醸成を図ります。

■ スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

- ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援及び生涯スポーツに関わる指導者の養成・確保
 - ◆生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進プラン） 0.9(0.9)

■ 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

- ・競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童生徒を早期に発掘・育成強化する取組の実施
 - ◆競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） 12.4(12.5)
- ・「希望郷いわて国体」に向けた、強化事業の質の向上と拡大による選手強化の推進
 - 第71回国民体育大会選手強化事業費 413.9(445.7)

■ スポーツ医・科学サポートの推進

- ・国体選手等の競技力の向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ医・科学に基づくサポート体制の強化
 - スポーツ健康科学サポート推進事業費 23.6(24.4)

■ 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進

- ・「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の会期に合わせ、県立博物館でのスポーツ博覧会の開催
 - ◎☆スポーツ博覧会いわて開催事業費 6.2(0.0)
- ・「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の会期に合わせ、県立美術館での特別企画展等の開催
 - ◎☆いわて国体特別展示事業費 14.5(0.0)

平成28年度に実施する主要事業（教育委員会）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
防災教育・復興教育推進事業費 （学校教育室）	9.7	0.0	皆増	○		○	岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進
児童生徒健全育成推進費（スクール カウンセラー等配置事業） （学校教育室）	326.6	335.5	△ 8.9				東日本大震災津波により被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、スクールカウンセラーを小中学校等に配置
児童生徒健全育成推進費（スクール ソーシャルワーカー配置事業） （学校教育室）	20.0	17.3	2.7				東日本大震災津波の影響を受けた児童生徒の多様な支援ニーズに対応するため、スクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置
児童生徒健全育成推進費（学校不 適応総合対策事業） （学校教育室）	14.6	14.6	0.0				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制を整備
学びを通じた被災地の地域コミュニ ティ再生支援事業費 （生涯学習文化課）	202.0	276.1	△ 74.1				被災地における児童生徒等の学習環境を確保し、放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進するため、「放課後子ども教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組を実施
特別支援教育推進事業費（特別支 援学校キャリア教育推進事業） （学校教育室）	9.0	11.3	△ 2.3		○	○	沿岸地域等の特別支援学校高等部の生徒の現場実習先の確保と就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、県内企業と連携した支援体制の整備や職業指導支援員の配置のほか、特別支援学校技能認定制度を研究開発
被災地域県立学校産業教育設備等 整備費 （教育企画室）	66.8	0.0	皆増	○		○	被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備
学校施設災害復旧事業費（県立高 田高等学校災害復旧事業） （教育企画室）	477.8	9.7	468.1				東日本大震災津波により被災した県立高田高等学校の艇庫、講義棟、グラウンド等を整備
いわての学び希望基金奨学金給付 事業費 （教育企画室）	231.8	241.7	△ 9.9			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付
いわての学び希望基金教科書購入 費等給付事業費 （教育企画室）	73.5	83.0	△ 9.5			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により生活基盤を失った高校生等に対し、教科書・制服の購入や修学旅行に要する経費を給付
県立学校復興担い手育成支援事業 費 （学校教育室）	15.7	15.8	△ 0.1			○	地域産業や復興を担う人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生に対しキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承							
遺跡調査事業費 （生涯学習文化課）	64.1	141.3	△ 77.2				沿岸地域の復興計画を円滑かつ迅速に進めるため、国、県の復興事業に係る遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援
文化財保護推進費（被災ミュージ アム再興事業） （生涯学習文化課）	416.4	294.0	122.4				東日本大震災津波により被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災地児童生徒文化芸術支援事業費 (生涯学習文化課)	38.3	0.0	皆増	○		○	東日本大震災津波により被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れあう機会を提供
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (生涯学習文化課)	6.3	5.3	1.0			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加経費を補助
III 社会教育・生涯学習環境の整備							
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化課) 【再掲】	202.0	276.1	△ 74.1				地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出
IV スポーツ・レクリエーション環境の整備							
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（生徒運動部活動支援事業） (スポーツ健康課)	12.2	7.6	4.6			○ ○	東日本大震災津波により学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、「いわて学び希望基金」を活用し、内陸部の体育施設での部活動等の実施を支援
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業） (教育企画室)	14.9	15.9	△ 1.0			○	東日本大震災津波により被災した県立高田高等学校の部活動を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助） (スポーツ健康課)	38.2	41.2	△ 3.0			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した生徒に対し、県大会及び東北大会等に参加するための経費を補助
体育施設災害復旧事業費（高田松原野外活動センター災害復旧事業） (スポーツ健康課)	29.0	0.0	皆増	○		○	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた用地造成のための予備設計を実施
《三陸創造プロジェクト》							
防災教育・復興教育推進事業費 (学校教育室) 【再掲】	9.7	0.0	皆増	○		○	岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 児童生徒の学力向上							
中高連携数学学力向上推進事業費 (学校教育室)	2.5	1.4	1.1		○	○	生徒の数学の学力向上を推進するため、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る取組を実施
指導運営費（スーパーサイエンス ハイスクール非常勤講師支援事 業） (学校教育室)	6.7	6.7	0.0				国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
指導運営費（消費者教育授業実践 推進事業） (学校教育室)	3.1	0.0	皆増	○			消費者教育の授業実践の充実を図るため、ICT活用による主体的・協働的な学びを通じた授業をモデル的に実施
指導運営費（遠隔授業推進事業） (学校教育室)	4.1	0.0	皆増	○			県立高等学校における小規模校の教育課程の充実を図るため、ICTを活用し、遠隔教育を実施するためのシステム構築や遠隔授業の効果的な活用方法等を調査研究
指導運営費（学力向上対策推進事 業） (学校教育室)	15.4	14.3	1.1			○	小中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査を実施
基礎学力向上プラン事業費 (学校教育室)	2.7	2.4	0.3			○	高等学校の学習指導上の課題を明らかにし、生徒の学力向上を推進するため、基礎学力に関する調査を実施
教職員費（学校生活サポート推進 事業） (教職員課)	224.9	189.9	35.0				生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・非常勤職員を配置
いわて未来創造人サポート事業費 (学校教育室)	6.4	6.7	△ 0.3			○	岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施
学校・地域の協働によるキャリア 教育推進事業費 (学校教育室)	5.3	5.3	0.0			○	地域産業を支える人材を育成するため、農業、工業、商業、水産及び家庭に関する学科を設置する県立高等学校と地域が連携し、実践的なキャリア教育を推進
II 豊かな心を育む教育の推進							
児童生徒健全育成推進費（24時 間いじめ相談ダイヤル事業） (学校教育室)	3.7	3.7	0.0				いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設
児童生徒健全育成推進費（いじめ 問題総合対策事業） (学校教育室)	1.7	0.5	1.2				いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事案が発生した場合の調査等を実施
III 健やかな体を育む教育の推進							
児童生徒の体力向上推進事業費 (体力向上課題解決プロジェクト 事業） (スポーツ健康課)	3.1	0.0	皆増	○			児童生徒の体力向上の課題改善を図るとともに、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を推進
運動部活動活性化推進費（体力向 上推進事業） (スポーツ健康課)	4.7	3.8	0.9				家庭・地域で児童生徒が運動に親しむ環境を整備するため、地域スポーツ指導者等の学校の運動部活動等への活用を促進

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV 特別支援教育の充実							
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業） （学校教育室）	44.7	44.5	0.2			○	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、生徒の状況に応じた支援体制を整備
施設整備費（盛岡となん支援学校整備事業） （教育企画室）	1,627.9	209.7	1,418.2				県立療育センターの移転新築に伴い、教育と福祉・医療との機能的連携を図るため、県立盛岡となん支援学校を同センターと一体で移転新築整備
施設整備費（特別支援学校施設整備事業） （教育企画室）	111.5	107.1	4.4		○	○	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、県立花巻清風支援学校北上分教室の開設に向けた整備のほか、県立特別支援学校施設の改修を実施
特別支援学校自立活動充実事業費 （学校教育室）	9.8	3.0	6.8			○	障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を中学部に拡大
V 家庭・地域との協働による学校経営の推進							
教育振興運動推進費 （生涯学習文化課）	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を推進
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 （生涯学習文化課）	34.6	0.0	皆増	○			地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、市町村が実施する「放課後子ども教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組に要する経費を補助
実践的防災安全教育支援事業費 （学校教育室）	7.8	7.3	0.5				児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施
校舎建設事業費（校舎耐震改築事業） （教育企画室）	475.6	140.2	335.4				学校施設の安全性を確保するため、老朽化した県立盛岡農業高等学校の第三校舎耐震改築工事や県立久慈高等学校の耐震改築工事設計を実施
校地整備事業費 （教育企画室）	93.9	53.3	40.6			○	学校統合により未整備となっていた県立千厩高等学校グラウンド等を整備
VI 生涯を通じた学びの環境づくり							
公立高等学校等就学支援金交付事業費 （教育企画室）	3,223.2	2,224.1	999.1				公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 （教育企画室）	430.9	297.3	133.6				低所得者世帯における高等学校等の教育費負担を軽減するため、市町村民税所得割額の非課税世帯等に対し給付金を支給
高校奨学事業費補助 （教育企画室）	4.3	30.0	△ 25.7			○	（公財）岩手育英奨学会に対し、経済的理由により高等学校等の就学が困難な生徒への奨学金の貸与等に要する経費を補助
VII 文化芸術の振興							
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） （生涯学習文化課）	2.4	2.4	0.0			○	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費 (生涯学習文化課)	5.3	0.0	皆増	○			民俗芸能の保存及び伝承への理解を深め、県内外へ情報発信を行うため、北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を紹介する公演を開催
世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業) (生涯学習文化課)	37.3	12.6	24.7			○	「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性等の普及啓発や世界遺産の拡張登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業) (生涯学習文化課)	5.7	5.5	0.2			○	「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県14市町が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業) (生涯学習文化課)	6.8	14.4	△ 7.6			○	「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市で構成する協議会と連携し、保存管理の重要性や価値についての普及啓発や構成資産に関する理解増進・情報発信の計画策定など世界遺産委員会決議事項への取組を推進
柳之御所遺跡整備調査事業費 (生涯学習文化課)	80.0	79.6	0.4				柳之御所遺跡の発掘調査、整備のほか、世界遺産拡張登録に向けた総合的な情報発信に係るガイドンス機能のあり方調査を実施
VIII 多様な文化の理解と交流							
グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業) (学校教育室)	8.3	8.6	△ 0.3			○	高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、高校生の海外派遣やイングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施
指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業) (学校教育室)	20.0	32.0	△ 12.0				国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践
指導運営費(いわて高校生留学促進事業) (学校教育室)	7.2	7.2	0.0				社会で求められる国際的な資質と能力を備えた人材を育成するため、高校生に対し海外留学経費を支援
IX 豊かなスポーツライフの振興							
生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン) (スポーツ健康課)	0.9	0.9	0.0			○	生涯スポーツ活動の普及・振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成、指導者の養成・確保及び資質の向上を促進
競技力向上対策事業費(いわてスーパーキッズ発掘・育成事業) (スポーツ健康課)	12.4	12.5	△ 0.1			○	世界で活躍するトップアスリートを目指す人材を育成するため、中・長期的な視点に立ち、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、育成強化する取組を実施
第71回国民体育大会選手強化事業費 (スポーツ健康課)	413.9	445.7	△ 31.8			○	「希望郷いわて国体」における天皇杯順位8位以内入賞を目指し、強化事業の質の向上と拡大を図るとともに、入賞の可能性の高い競技・種別に重点をおいた選手強化を推進
スポーツ健康科学サポート推進事業費 (スポーツ健康課)	23.6	24.4	△ 0.8			○	国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポート体制を強化
スポーツ博覧会いわて開催事業費 (生涯学習文化課)	6.2	0.0	皆増	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に合わせ、岩手県ゆかりの選手及び指導者の活躍を紹介する企画展や「秩父宮記念スポーツ博物館巡回展」を開催
いわて国体特別展示事業費 (生涯学習文化課)	14.5	0.0	皆増	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に合わせ、岩手県出身等の作家による特別企画展の開催や県内障がい者が制作した作品展示等を実施

広域振興局 平成 28 年度当初予算のポイント

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	153.8	155.2	△1.4	△0.9
うち震災対応分	70.1	74.8	△4.7	△6.3

広域振興局ごとの広域振興事業

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の振興、積極的な情報発信による観光産業の振興、食関連事業者の連携による食産業の振興を推進します。

- 学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の振興
 - ・管内 8 市町の広域連携により、I T 産業の振興と若手人材の受け皿の拡大を図るため、I T 企業の集積や I T 関連産業の人材育成等を実施
◆○もりおか広域 I T 産業育成事業費 5.0(4.5)
- 積極的な情報発信による観光産業の振興
 - ・国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進
◆○盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 13.6(14.0)
- 食関連事業者の連携による食産業の振興
 - ・食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、管内 8 市町の食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施
◆○もりおか広域食産業戦略的育成事業費 5.4(7.6)

II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築、平泉世界遺産登録 5 周年等を契機とした周遊・滞在型観光、多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興を推進します。

- 世界に通用するものづくり基盤の構築
 - ・企業のニーズに即した「QCD(品質、コスト、納期)能力向上」や「新規参入・取引拡大」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進
◆県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 7.0(7.2)
- 平泉世界遺産登録 5 周年等を契機とした周遊・滞在型観光の推進
 - ・平泉世界遺産登録 5 周年や、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会などを契機に、平泉の魅力を広く発信するとともに、観光のユニバーサルデザイン化などの受入態勢整備等に取り組み、周遊滞在型の誘客を推進
◆世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費 13.2(14.5)
- 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興
 - ・産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケット(名古屋圏、仙台圏等)への取組の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施
◆県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 6.0(6.1)

Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の本格復興を図るため、漁業の担い手の確保・育成、企業の生産性向上、人材確保、交流人口の拡大を推進します。

■ 漁業の担い手の確保・育成

- ・新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を実施

◆◇◎いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費 8.0(0.0)

■ 企業の生産性向上、人材確保

- ・企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進

◆◇沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 23.1(26.2)

■ 交流人口の拡大

- ・沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、地域資源を活用した新しい三陸観光コンテンツの育成を支援するとともに、新たな交通インフラの整備を見据えた観光振興を推進

◆◇沿岸広域圏交流人口拡大事業費 11.6(12.2)

Ⅳ 県北広域振興局(県北広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0194-53-4981)

県北地域の復興と地域特性を生かした振興を図るため、若者・女性の活躍支援、ものづくり産業、食産業及び観光産業の振興、農産物のブランド化を推進します。

■ 若者・女性の活躍の支援

- ・県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施

◆○北いわて若者・女性活躍支援事業費 4.5(6.5)

■ ものづくり産業及び食産業の振興

- ・県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施

◆○北いわて産業振興事業費 14.2(13.8)

■ 観光産業の振興

- ・県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施

◆北いわて広域観光推進事業費 6.4(6.3)

- ・観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施

◆◇○三陸観光復興支援事業費 27.4(31.4)

■ 農産物のブランド化

- ・二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組むとともに、生産者による販売促進活動の支援等を実施

◆◎カシオペア果物振興プロジェクト事業費 8.5(0.0)

平成28年度に実施する主要事業（広域振興事業）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）							
いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費	8.0	0.0	皆増	○		○	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を実施
沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費	23.1	26.2	△ 3.1			○	企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を推進
沿岸広域圏交流人口拡大事業費	11.6	12.2	△ 0.6			○	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、地域資源を活用した新しい三陸観光コンテンツの育成を支援するとともに、新たな交通インフラの整備を見据えた観光振興を推進
II 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
三陸観光復興支援事業費	27.4	31.4	△ 4.0		○	○	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）							
もりおか広域IT産業育成事業費	5.0	4.5	0.5		○	○	管内8市町の広域連携により、IT産業の振興と若手人材の受け皿の拡大を図るため、IT企業の集積やIT関連産業の人材育成等を実施
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	13.6	14.0	△ 0.4		○	○	国内外の観光客への積極的な情報発信や受入態勢の整備を進め、多くのリピーターを確保できる魅力ある観光地づくりを推進
もりおか広域食産業戦略的育成事業費	5.4	7.6	△ 2.2		○	○	食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、管内8市町の食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施
II 県南広域振興局（県南広域振興圏）							
県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	7.0	7.2	△ 0.2			○	企業のニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力向上」や「新規参入・取引拡大」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進
世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	13.2	14.5	△ 1.3			○	平泉世界遺産登録5周年や、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会などを契機に、平泉の魅力を広く発信するとともに、観光のユニバーサルデザイン化などの受入態勢整備等に取り組み、周遊滞在型の誘客を推進
県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6.0	6.1	△ 0.1			○	産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケット（名古屋圏、仙台圏等）への取組の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施
III 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
北いわて若者・女性活躍支援事業費	4.5	6.5	△ 2.0		○	○	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施
北いわて産業振興事業費	14.2	13.8	0.4		○	○	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施
北いわて広域観光推進事業費	6.4	6.3	0.1			○	県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施
カシオペア果物振興プロジェクト事業費	8.5	0.0	皆増	○		○	二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組むとともに、生産者による販売促進活動の支援等を実施